

基準3 教育研究組織

(1) 現状説明

点検・評価項目①：大学の理念・目的に照らして、学部・研究科、附置研究所、センターその他の組織の設置状況は適切であるか。

評価の視点1：大学の理念・目的と学部（学科または課程）構成及び研究科（研究科または専攻）構成との適合性

評価の視点2：大学の理念・目的と附置研究所、センター等の組織の適合性

評価の視点3：教育研究組織と学問の動向、社会的要請、大学を取り巻く国際的環境等への配慮

【学部・学科設置の理念】

本学では、文学部9学科（真宗学科、仏教学科、哲学科、歴史学科、文学科、国際文化学科、社会学科、人文情報学科、教育・心理学科）、社会学部2学科（現代社会学科、コミュニケーションデザイン学科）、教育学部1学科（教育学科）の3学部12学科を設置している（資料3-1）。なお、基準1「理念・目的」で述べた通り、社会学部と教育学部を2018年4月に開設したこととともない、文学部社会学科、人文情報学科及び教育・心理学科は2018年度から募集を停止している。大学院には文学研究科のみを設置し、「大谷大学大学院学則」第1条に示した目的を実現するために、真宗学専攻、仏教学専攻、哲学専攻、社会学専攻、仏教文化専攻、国際文化専攻、教育・心理学専攻の7専攻を設置している（資料3-2）。本学大学院の区分は博士課程で、前期2年の課程を修士課程として取り扱い、後期3年の課程を博士後期課程としているが、教育・心理学専攻のみ修士課程だけを設置している。また、社会学専攻については、修士課程を2019年6月に廃止し、博士後期課程を2020年4月に募集停止をする予定である。

このような学部学科及び研究科専攻の設置と再編は、「大谷大学学則」「大谷大学大学院学則」各第1条に明示する理念・目的の実現をめざすものである。基準1に記載したように、真理を求める精神（宗教心）に導かれて自己を深く見つめ、人類を広く学ぶ中から「自己の信念」の「立脚地」を得て、それを積極的に社会の他者へと伝える人物を養成することが、本学の使命である。換言すれば、意識を持つと同時に社会的存在である人間の心と行動の現実の（歴史・地域・文化などさまざまな次元での）多様性とそこに通底する普遍性を見据えた上で、そのような人間（人間が創る社会）の課題の奥深さ（可能性の大きさ）に、他者と共に粘り強く向き合う人物の養成である。正確を期すなら、そのような人物になるべく、各人が自ら学び続けるための素地を養成することが使命である。本学では、そのために学問的視点や方法についての基礎知識と実践力を教授している。現代を生きる学生の知的関心や課題と、学問的知識や実践力の接点を実感できれば、学生の学びは主体的になる。そこで学部学科と研究科専攻の設置や再編においては、学生の多様な知的実践的関心に応えることに努めている。ただし、人間（社会）の根本課題を見据える視点が堅持

されて、はじめて上記の使命に沿うことができるので、建学当初の学部学科と研究科専攻の継続は重要であり、全体としては人文社会系の多様な学科・専攻が、それぞれの教育・研究を行いつつ、交流することで、大学としての本来の理念の実現・目的の達成により近づくと考えている。このような観点からみて、本学における理念・目的と学科・専攻構成との関係は、適合していると認識している。

【研究所、センター等設置の理念】

教育・研究を補完し支える附置研究所やセンター等を整備している。「図書館・博物館」にて、学生の学習研究活動を補助するとともに、仏教を中心とする人文諸科学の成果としての文化遺産を保存し学内外に開放する。「真宗総合研究所」にて、仏教や仏教文化等に関する本学の学問研究の成果を世界に発信する。「人権センター」は、仏教精神を基礎にしつつ人権問題を考える人間教育の場である。2018年度に設置した「仏教教育センター」は、仏教精神に基づいた教育を全学的に推進する組織である。本学は2018年度以降、「文学部」「社会学部」「教育学部」の3学部体制となり、2021年度からは、さらに国際学部を加えた4学部体制に移行するが、建学の理念である仏教精神に基づいた教育を各学部において等しく共有することを目指す。また、これまで所管が分かれていた宗教教育、宗教行事、教職員研修（自校教育）に関する業務を集約・運営する。仏教教育センター員が常駐して学生への指導にあたっている（資料3-3）。その他にも、教育活動を支援し学生の学習活動をサポートする学びの場として、各センターを配置しているが、詳細については基準7「学生支援」で詳述する。

これらの施設は、特に大学構成員の主体的な学びをサポートし、成果の発信・交流・共有を支援するものである。人間（ないし社会）の多様性や奥深さに、知的実践的に向き合う人々の主体的な学びの場であろうとする本学の理念・目的に照らしてみた場合、各施設はそれぞれ重要な機能を担うべく、適切に配置されていると認識している。

【教育研究組織の新設・改組等】

学問動向、社会的・地域的な要請に応じ、国際的環境を視野に入れ、教育の質向上を図っていくために、次のような新設や改組等を行った。

第一に、文学部社会学科、人文情報学科を発展的に統合し、社会学部（現代社会学科／コミュニティデザイン学科）を2018年4月に開設した。同学部にて、身近な地域に根ざしつつ、仏教の精神に基づいた人間相互の信頼と敬愛を持ち、地域を総合的に創造する実践力を備えた人物を養成する。また文学部教育・心理学科（小学校教諭／幼稚園教諭の養成）を発展的に改組し、教育学部（教育学科）を2018年4月に開設した。同学部にて、仏教的慈悲の精神を基盤とし、子どもの主体的な育ちを支え、子どもと共に成長する小学校教員、幼稚園教諭、保育士を養成する。

第二に、文学部国際文化学科を発展的に改組し、国際学部（国際文化学科）を2021年4月に開設する。同学部では、グローバル社会において、建学の精神に基づいて自己のアイデンティティを確立し、多様な他者の存在に気づき、寄りそうことのできる人物を養成する。

第三に、既存の文学部においては、コース改編・新設という形をとり、カリキュラムの刷新を図った。真宗学科に「現代臨床コース」「国際コース」を2016年4月に設置した。また、仏教学科に「現代仏教コース」を2018年4月に設置した。

研究活動にあつては、文部科学省補助金の獲得を契機に、従来から本学において取り組んできた研究分野を統括し、研究理念と特徴を表すものとして「仏教を基軸とする国際的研究拠点の形成と〈人間学〉の推進」に取り組んでいる。「人間学の推進」ともあるように、これは狭義の仏教研究のみを意味するのではなく、「環境・人権・生命倫理など根源的問題の克服」を根幹とし、真宗総合研究所を拠点とする研究活動の全てに期待される大学全体の研究指針となるものとして位置づけている。2017年度からの2021年までの5か年を事業計画期間として取組を進めている（資料3-4）。

【有効性や適切性の判断】

以上のとおり、本学は、建学の理念に基づき、大谷大学に3学部12学科、大谷大学大学院に1研究科7専攻を配置し、学則で明示する仏教並びに人文（社会）に関する学術を教授研究するという目的にそって教育・研究組織を整備している。さらに仏教教育・仏教研究を全学的に推進するための附置研究所・センターを適切に配置している。また学問動向や社会・地域からの要請、大学を取り巻く国際的環境等への対応を視野に入れた教育研究組織の改編に取り組んでおり適切であると言える。

点検・評価項目② : **教育研究組織の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取組を行っているか。**

評価の視点1：適切性を点検・評価する組織体制と点検・評価のプロセス 評価の視点2：点検・評価結果に基づく改善・向上
--

本学における教育研究組織の適切性については、「学長会」を責任主体として検証することを定めている（資料3-5）。学長会構成メンバーは、法人の理事である学長、学監・副学長、学監・事務局長の3名、及び教育・学生支援担当副学長、研究・国際交流担当副学長の計5名である。

学長会は、日々変化する大学を取り巻く環境や国・地域などの学外からの要望に対応するため様々な課題を検討しているが、特に学生募集や教職員の採用・昇格・異動、施設整備などの大学経営にかかわる事項の審議を、原則週1回開催し取り行っている。審議はそれぞれの事案に係る規程等との関係を、メンバーが相互検証する作業を通じて、教育研究組織の適切性をそのつど点検するものである。

また、学長会は「グランドデザイン」が示す全体的かつ中期的な方針を実行すべく、本学の理念・目的、教育研究上の各組織の現状、学問動向・社会的要請・受験層のニーズ等の相互関係を点検し、優先的に取り組む課題を明らかにする責任主体である。

学長会は、整理した課題の具体的改善策の審議プロセスを原則、次の中から決定する。

（a）学長会での継続審議

(b) 大学運営会議での審議 大学運営会議構成員は、学長会メンバーに学生部長、入学センター長、文学部長（教育・学生支援担当副学長兼務）、社会学部長、教育学部長、大学院文学研究科長、短期大学部長と、企画・入試部、総務部、学生支援部、教育研究支援部の4事務部長を加えた15名である。毎週開催の大学運営会議では、学長会メンバーはもとより、それ以外のメンバーも審議事項や相談事項を持ち寄る。同会議は各担当部署での点検の結果、浮かび上がった問題を共有し、学長会が課題把握の情報を得る場として機能している。なお、大学運営会議では、毎年度夏期ミーティングを実施しており、ここで集中的に諸課題が協議され、改善に向けた対応方針や担当部局などの執行体制、スケジュール等を確認している。

(c) 大学総合企画委員会等への試問 全学的な視点から審議すべき課題と学長が判断した場合、「大学総合企画委員会」を設置し、答申を依頼する。同委員会委員は学長が教育職員・事務職員の中から広く選任する。答申は学長に報告され、学長会で精査したのち対応の方針が決定される（資料3-6）。直近では、2018年4月学長会での審議により大学総合企画委員会の設置を議決し、同年4月からの委員会での検討、10月に答申を受領、その後大学運営会議等での検討をへて、答申に基づいた国際学部の設置実現、という現在の取組に結実している。（資料3-7、3-8、3-9）

学長会は本学の理念と現状に鑑みて、「グランドデザイン」を3から4か年ごと点検し、再構想する責任主体でもある。グランドデザイン各期最終年度の6月、各学部、研究科からの自己点検・評価報告書、真宗総合研究所の事業報告書及び出版物等をもとに学長会において次の点について点検・評価を行う。すなわち、①大学の理念・目的と学部（学科ないし課程の構成）及び大学院研究科（専攻の構成）との適合性、②大学の理念・目的と真宗総合研究所の諸事業との適合性、③教育研究組織の学問動向・社会的要請・国際的環境等への対応の各点である。

本学では学長会を責任主体とした上述の組織体制とプロセスでもって、教育研究組織の適切性を点検している。また学長会は、浮かび上がった課題について具体的改善策を検討する道筋を指示する主体でもある。

【点検・評価結果に基づく改善・向上】

特にここ数年は、点検評価項目①でふれたように、3学部さらには4学部体制への移行、各種学習支援施設の設置などの組織再編を実行してきた。これらの再編は、点検評価項目②で述べた組織的 point check のなかで、問題を共有し、優先順位を決めて課題化し、その解決策として実行してきたものである。これらは自ら定めた「グランドデザイン」に沿うものであり、本学の理念・目的を、最近の本学をめぐる現状のなかで、より効果的に具現化する体制になったという意味で、教育研究組織の改善・向上であると考えている。

本年度は、後述の「問題点（改善計画）」に記すように、大学院研究科長を中心に大学院の新構想に着手している。これは今までの点検で指摘されてきた入学定員充足状況の厳しさを踏まえたものであり、また従来の単一学部体制を前提にした大学院のあり方を問い直す必要があるという自己点検を踏まえたものである。大学院の事項ということで、学長が研究科長に答申を依頼し、答申を学長会で検討するプロセスをとり、改善に向けて始動している（資料3-10）。また、来年度は2018年度にスタートした新学部の完成年度である

が、その後の展開を見据えた動きとして、教員配置や本年度入試の志願状況の点検を踏まえ、現行の教員配置をより有効に活かし、社会的ニーズに応える改善策として、社会学部コミュニティデザイン学科のコース再編を実施する予定である。

【有効性や適切性の判断】

基準5「学生の受け入れ」で詳述することになるが、2018年度に行った社会学部・教育学部の開設により、大学全体の志願者総数は、2017年度には3,205名だったものが、2018年度には6,490名へと倍増することとなり、2019年度は7,106名（2020年度入試3学部計）と増加した。これは教育研究組織の改編の大きな成果と言える。今後は、各学部、研究科からの自己点検・評価報告書、真宗総合研究所の事業報告書及び出版物等をもとに、適切性の検証プロセスを計画通りに実施することで、さらなる改善につなげていく。

（2）長所・特色（意図した成果が見られる（期待できる）事項）

本学の教育研究組織は、建学の理念に則った教育研究を実現するために、時々の課題に対応しながら、絶え間なく検討し、諸組織の設置に及んでいる。とりわけ2018年度よりの「文学部」に「社会学部」「教育学部」の2学部を加えた3学部体制への改編は、開学以来文学部の単科大学として歩んできた本学の伝統を堅持しつつ、新時代に挑戦したものとして意義は大きく、より適正な組織のあり方を見極める好機となっている。この改編が広く認められたことが、上述の志願者の倍増にも如実にあらわれているものと自負している。

さらに3学部体制の完成年度を待たずして、グローバル化された社会に対応すべき人物を養成すべく構想しているのが、文学部国際文化学科を基盤とした国際学部の設置である。3学部体制の構想をさらに飛躍させるものとして2021年4月の開設することとなった。2020年度はCOVID-19が流行し、国際系学部にとっては逆風となったが、本学国際学部は688名の志願者を集め、ある程度の支持を得たと認識している。

（3）問題点（改善すべき事項）

ここ数年、大幅な組織改編を実行してきたので、各組織の関係や大学全体としての教育研究組織の体系的整合性については、ひずみや齟齬が生じる可能性がある。そのような目線でチェックし、問題の所在を早期に把握し対処することをもって、組織が理念・目的の具現機関により近づく端緒としたい。

従来を振り返れば、本学は文学部単科体制であり、その上に大学院文学研究科を置き、学部の多くの学科の上には、それに対応する文学研究科各専攻を設置していた。学習支援機能を総合的に担う場として「総合研究室」を置き、大学院生と任期制助教が水平的な立ち位置から学生の主体的な学びをサポートしつつ、自らも教育に関する経験値を高めてきた。こうした環境は、教育と研究が連続的につながる仕掛けとしても一定機能してきた。

しかし、上記した複数学部化と大学院の一部専攻の募集停止に伴い、学部と大学院の関

係は大きく変化した。複数学部化と大学院一部専攻の募集停止は、志願者動向に対応する適切な措置であったが、ここで今一度、教育研究組織の全体的有機的連関の観点から、学部、大学院、学習支援組織の関係を点検する必要性が生じている。

【改善策】

学部と大学院の関係の再構築に関連して、下記の改善策を講じつつある。学長が大学院研究科長に大学院新構想の答申作成を依頼し、研究科長を中心に大学院運営委員会、大学院委員会にて検討を重ねており、2021年2月に中間答申が提出された。示された大学院の新構想は、仏教を対象とする長年の研究蓄積を持つ本学の強みを活かしつつ、国際的視野に立った学問を教授する形をより可視化し、学生募集力を高めることに力点が置かれる一方、4学部の学生が、本学大学院にてさらに学ぶ道筋を開くものである。こうした改編内容を端的に表現すべく、大学院の名称も「人文学研究科」への変更を考えている。この中間答申を踏まえて提出される最終答申を、大学院委員会等で共有しつつ、学長会等で審議し、学長が最終方針を決定する予定である。

（４）全体のまとめ

本学は、建学の理念に基づいた教育研究を実現するために、時々の課題に対応しながら、絶え間なく教育研究組織を改編してきた。ことに2018年度の3学部化により、本学の理念をより現代的ニーズに沿った形で実現する具体的な方向を示すことができた。ただし、大幅な組織改編により、各組織の位置づけや整合性を見直すことが必要となった。項目②に記した点検体制をとり、たとえば、「大学院の新構想」の検討などが研究科長を中心に行われ、複数学部と大学院との新たな統合的な形が見えつつある。来年度は、複数学部化4年目であり、社会学部と教育学部の完成年度を迎える。複数学部体制の点検を、各種学習支援施設との関係も含めて引き続き行い、取り組むべき課題を明確にし、完成年度後の展開を準備する予定である。学長会を中心に、自己点検・評価報告書や各組織の事業報告書を基礎資料として、上記作業を行うことになる。